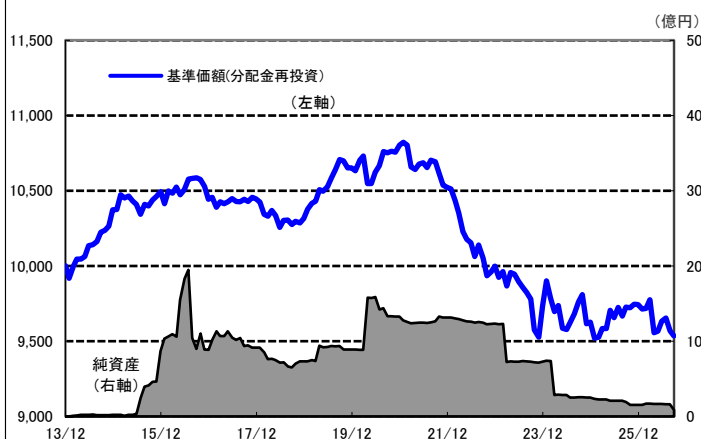


運用実績

2026年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,462 円

※分配金控除後

純資産総額 8.5 億円

●信託設定日 2013年12月4日
●信託期間 無期限
●決算日 原則2月10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.4%
3ヵ月	-1.0%
6ヵ月	-2.5%
1年	-2.0%
3年	-2.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年2月	0 円
2025年2月	0 円
2024年2月	0 円
2023年2月	0 円
2022年2月	10 円

設定来 -4.7%

設定来累計 80 円

設定来=2013年12月4日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年8月31日 現在

債券通貨別配分

資産	純資産比
ユーロ建債券	36.2%
イギリス・ポンド建債券	16.5%
カナダ・ドル建債券	14.6%
ニュージーランド・ドル建債券	7.4%
オーストラリア・ドル建債券	5.6%
その他の通貨建債券	14.6%
その他の資産	5.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

実質外貨比率

0.9%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

格付別配分

格付	純資産比
AAA	73.3%
AA	11.5%
A	10.1%
BBB	0.0%
-	-
その他の資産	5.0%
合計	100.0%

・格付はS&P社、ムーディーズ社、R&I社、あるいはJCR社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

ポートフォリオ特性値

平均格付	AA
平均直利	2.7%
平均最終利回り	3.5%
平均デュレーション	4.1年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年8月31日 現在

銘柄	通貨	純資産比
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ユーロ	15.0%
UNITED KINGDOM GILT	イギリス・ポンド	10.8%
CANADIAN GOVERNMENT	カナダ・ドル	9.7%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	ユーロ	6.7%
NEW ZEALAND GOVERNMENT	ニュージーランド・ドル	6.3%
CANADIAN GOVERNMENT	カナダ・ドル	4.9%
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	4.8%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	ユーロ	4.4%
UNITED KINGDOM GILT	イギリス・ポンド	4.3%
BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	4.1%
合計		70.9%

組入銘柄数 : 23 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.528%(税抜年0.48%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

債券市場＜債券利回りは米国・ドイツ・日本で上昇＞

- ◆米国：FRB(米連邦準備制度理事会)のウォーシュ議長がジャクソンホール会議での講演において、米国のインフレ抑制に対する姿勢を強調し、今後の利上げが意識されたことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
- ◆欧州：中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇を受け、今後のインフレ懸念が強まりECB(欧州中央銀行)の利上げ観測が高まったことなどから、ドイツの債券利回りは上昇しました。
- ◆日本：日銀が9月の金融政策決定会合で利上げに踏み切る可能性を示す報道などを受け、追加利上げ観測が高まり、債券利回りは上昇しました。

為替市場＜円に対して米ドルは下落、ユーロは上昇＞

日本と米国の通貨当局による円買いの協調介入が実施されたことなどが円高要因となり、米ドルは円に対して下落(円高)しました。また、8月のユーロ圏の製造業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を上回るなど、一部の経済指標がユーロ圏景気の底堅さを示したことがユーロ高要因となり、ユーロは円に対して上昇(円安)となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ パフォーマンス ＜月間の基準価額の騰落率は、0.37%の下落となりました。＞

欧州で債券利回りが上昇したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

○ 運用経過

ファンド全体のデュレーション(※)については、前月末から長期化しました。月末時点のポジションは次の通りです。

◆ファンドデュレーション：ファンド全体で4.1年程度としました。

◆為替：対円での為替ヘッジ比率を高位とし、実質的な外貨比率を低めとしました。

(※) デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

今後の運用方針 (2026年8月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

主要投資対象国の今後の投資環境見通しは、次の通りです。

○ 債券

◆米国・・・労働市場の持ち直しの兆しなどを背景にFRBの今後の利上げ観測が高まると考えられることから、債券利回りは上昇しやすいと予想します。

◆欧州・・・ユーロ圏域内の景気回復ペースの鈍化などから、ドイツの債券利回りは低下(価格は上昇)しやすいと予想します。

◆日本・・・債券利回りは、日銀の追加利上げに対する警戒が上昇要因として働く一方で、将来的な景気の下押しへの懸念が低下要因として働き、大きな方向感が出る可能性は低いと予想します。

○ 為替

◆米ドル・円・・・日銀の追加利上げに対する市場観測の高まりなどから、円は米ドルに対して上昇しやすいと予想します。

◆米ドル・ユーロ・・・米国における大規模な経常収支赤字などに伴う米ドル安圧力を想定し、ユーロは米ドルに対して上昇する可能性が高いと予想します。

今後の方針は次の通りですが、投資環境の変化に対し、柔軟に対応していきます。

ファンドデュレーション・・・ファンド全体で4.0年程度を保ちます。

為替・・・対円での為替ヘッジ比率を高位とし、実質的な外貨比率を低めとします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。